

先週のポイント

特別勘定運用部
2022年6月13日

週初は中国経済の正常化期待から日米株式ともに上昇。週後半にかけては、ECBが積極的な金融政策正常化スタンスを示したことや、発表された米CPIの伸び率が市場予想を上回り、FRBの利上げペース加速に対する警戒感が強まったことなどを背景に、米国株式は下落し、米国金利は一時3.17%まで上昇した。為替は1ドル=134円台まで円安ドル高が進んだ。

	2022年3月末	5月31日	6月3日	6月10日	(年度始～) 2022年3月末比	(前月末～) 5月31日比	(前週末～) 6月3日比
日経平均株価(円)	27,821	27,279	27,761	27,824	0.0%	2.0%	0.2%
TOPIX(ポイント)	1,946	1,912	1,933	1,943	-0.2%	1.6%	0.5%
NYダウ(ドル)	34,678	32,990	32,899	31,392	-9.5%	-4.8%	-4.6%
S&P 500(ポイント)	4,530	4,132	4,108	3,900	-13.9%	-5.6%	-5.1%
ナスダック総合指数(ポイント)	14,220	12,081	12,012	11,340	-20.3%	-6.1%	-5.6%
ユーロストックス(ポイント)	434	422	421	402	-7.4%	-4.7%	-4.5%
上海総合指数(ポイント)	3,252	3,186	3,195	3,284	1.0%	3.1%	2.8%
円/ドル(円)	121.70	128.67	130.88	134.41	10.4%	4.5%	2.7%
円/ユーロ(円)	134.67	138.11	140.29	141.35	5.0%	2.3%	0.8%
ドル/ユーロ(ドル)	1.1066	1.0734	1.0719	1.0516	-5.0%	-2.0%	-1.9%
WTI 原油先物(ドル/バレル)	100.28	114.67	118.87	120.67	20.3%	5.2%	1.5%

*金利は変化幅

日本10年国債(%)	0.22	0.24	0.23	0.25	0.03	0.01	0.02
米国10年国債(%)	2.34	2.84	2.93	3.16	0.82	0.31	0.22
ドイツ10年国債(%)	0.55	1.12	1.27	1.52	0.97	0.39	0.24
イタリア10年国債(%)	2.04	3.12	3.40	3.76	1.72	0.64	0.36
スペイン10年国債(%)	1.44	2.23	2.44	2.78	1.34	0.55	0.34
フランス10年国債(%)	0.98	1.64	1.80	2.10	1.12	0.46	0.29

*市場が休日の場合は前営業日の数値を記載しています。

(出所)Bloomberg

先週の市場動向(内外株式)

国内株式 上昇

米国株式の上昇や、円安の進行等を背景に、日経平均は約2か月ぶりに28,000円台まで上昇した。しかし、ECBが積極的な金融政策正常化スタンスを示したことなどを背景に投資家のリスクセンチメントが悪化したことから日経平均は下落に転じ、週間で63円上昇となった。

東証33業種別騰落率

(上位)	1 鉱業	11.1%
	2 石油・石炭製品	7.0%
	3 卸売業	3.5%
	4 繊維製品	3.4%
	5 不動産業	2.6%
(下位)	1 海運業	-10.3%
	2 サービス業	-1.7%
	3 電気機器	-1.6%
	4 証券業等	-1.4%
	5 鉄鋼	-0.7%

(出所)Bloomberg

外国株式 まちまち

(米国)ECBが積極的な金融政策正常化スタンスを示し、欧州の景気減速懸念が高まったことや、米CPIが市場予想を上回り、インフレ懸念が高まったことなどを受けて下落。
(中国)新型コロナウイルスの感染者数減少を受けた景気回復や当局による経済対策に対する期待から上昇。

S&P500業種別騰落率

(上位)	1 エネルギー	-0.9%
	2 生活必需品	-2.6%
	3 ヘルスケア	-3.4%
	4 公益事業	-4.1%
	5 コミュニケーションサービス	-4.1%
(下位)	1 金融	-6.8%
	2 情報技術	-6.4%
	3 不動産	-6.2%
	4 一般消費財・サービス	-6.1%
	5 素材	-5.8%

(出所)Bloomberg

日経平均株価



NYダウ



ユーロストックス

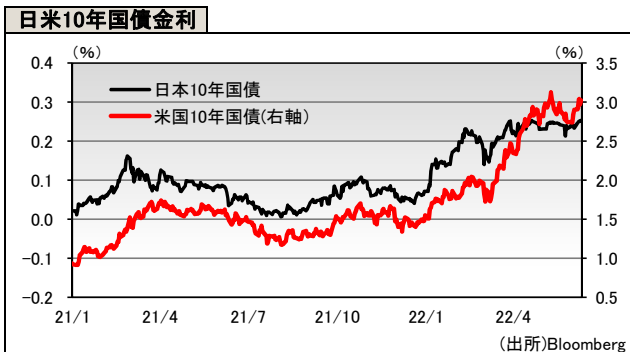


上海総合



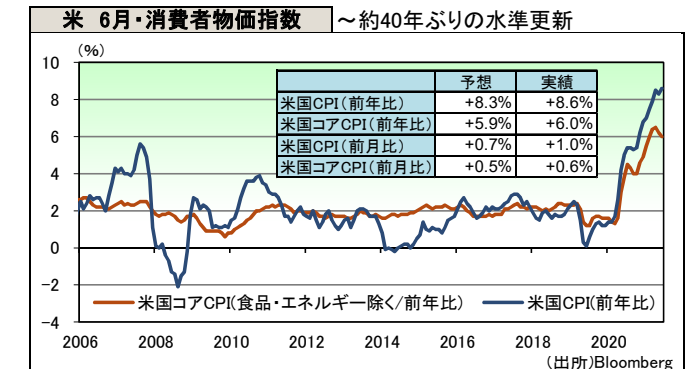
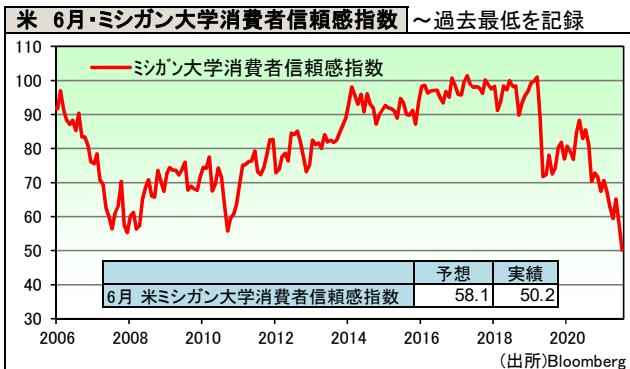
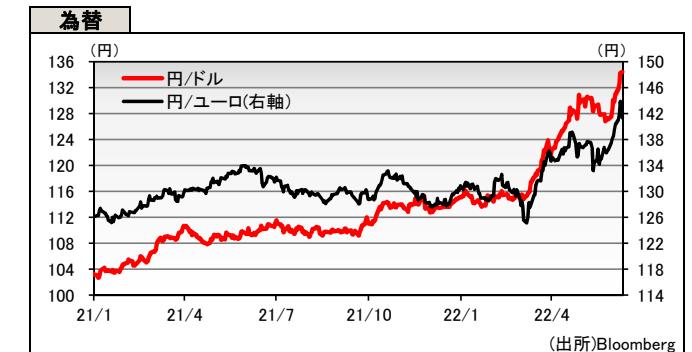
先週の市場動向(内外金利、為替、経済指標)

国内金利	金利上昇
前週の海外金利上昇を背景に国内金利も上昇して始まった。その後、豪中銀が利上げを実施したことやECBが積極的な金融政策正常化スタンスを示したことなどを受けて、海外金利が上昇したことなどから国内金利は上昇幅を拡大した。	
米国金利	金利上昇
ECBが積極的な金融政策正常化スタンスを示したことを受けて欧州債利回りが上昇し、米10年債利回りも上昇した。その後、発表されたCPIが市場予想を上回り、FRBの利上げペース加速に対する警戒感が高まり、10年債利回りは上昇幅を拡大した。	
為替	円安ドル高
米10年債利回り上昇等を背景にドル円は134円台半ばまで上昇した。週末には日銀・財務省・金融庁の3者会合後の口先介入を受けて一時133円台前半まで下落したが、米CPIが市場予想を上回ったことなどを受けて134円台半ばまで買い戻された。	



日付	国	イベント	予測値	実績値	判定
6/8	日	4月 貿易収支(十億円)	-737.4	-688.4	○
	日	5月 景気ウォッチャー調査(現状)	52.0	54.0	○
	日	5月 景気ウォッチャー調査(先行き)	51.5	52.5	○
6/9	中	5月 貿易収支(十億ドル)	57.70	78.76	○
	米	新規失業保険申請件数(千人)	206	229	×
6/10	米	5月 消費者物価指数(前月比)	0.7%	1.0%	○
	米	6月 ミシガン大学消費者信頼感指数	58.1	50.2	×

※ 判定は、事前予想よりポジティブであれば ○。(出所)Bloomberg



6月 ECB理事会

～7月に0.25%の利上げ実施を明言、9月には0.5%の利上げの可能性を示唆

➢ ECBは9日に開催した理事会で、債券買入を7月1日に終了することを決定したほか、「利上げ開始前に満たすべき条件は満たされた」として、次回7月理事会で0.25%の利上げを行う意向を示した。また9月理事会では、「中期的なインフレ見通しが変わらない、もしくは悪化する場合は、0.25%を上回る利上げが適切になるとし、10月以降は「緩やかながら持続的な利上げ」を行う方針を示した。

➢ 公表されたインフレ見通しは大幅に上方修正され、予想期間最終年である2024年のコアインフレ率は目標水準を上回る2.3%になるとの見通しが示された。声明文では、サービス部門を中心とした需要回復や賃金上昇等を背景に、「基調的なインフレ率はさらに上昇が続いている」とされ、高インフレの継続に対する警戒感が強く示された。

➢ インフレは足元で広範囲に亘っていることなどから、ECBが9月に0.5%の利上げを実施する可能性は高く、またサービス部門を中心に需要が回復基調にあることなどから10月の利上げ幅も0.5%となる可能性が高まっている。市場ではすでに年内に累計1.5%程度の利上げが織り込まれており、さらなる利上げ織り込み余地は限定的ではあるものの、ECBの積極的な利上げによる投資家のリスクセンチメントの悪化には注意が必要である。

【ECB 経済見通し】

(%)	2022年6月					
	2022年	(前回比)	2023年	(前回比)	2024年	(前回比)
実質GDP成長率	2.8	-0.9	2.1	-0.7	2.1	0.5
失業率	6.8	-0.5	6.8	-0.4	6.7	-0.3
雇用者あたり報酬	4.2	0.6	4.3	0.9	3.7	0.8
インフレ率	6.8	1.7	3.5	1.4	2.1	0.2
除エネルギー・食品	3.3	0.7	2.8	1.0	2.3	0.4

(出所)Bloomberg、各種報道

今後の見通し
<p>FRBの金融政策引き締めに対する警戒感等がリスク性資産の重しとなる見通し</p> <p>・先週は、発表された米国のCPIが市場予想を大幅に上回り、FRBの利上げペース加速に対する警戒感が高まったことなどからリスク性資産は下落した。</p> <p>・今週は、14・15日に開催されるFOMCに注目が集まる。足元では、「米国経済は底堅さを維持する一方、供給制約解消等を背景にインフレはピークアウトし、9月以降のFRBの利上げペースは緩やかなものになる」との期待が高まったことから、リスク性資産は持ち直しつつあった。しかしながら先週発表された消費者物価指数が市場予想を上回り、足元ではコモディティ価格も上昇基調にあることなどから、FRBが利上げペースの減速の可能性を示すことは困難になったと考えられる。また、先週発表されたミシガン大学消費者信頼感指数は過去最低を更新し、消費者センチメントは悪化基調にある。FRBが積極的な利上げスタンスを維持すると見込まれるなか、景気減速懸念も高まりやすく、リスク性資産は上値の重い展開が継続するものと考えられる。</p> <p>※ 現時点での市場見通しを示したものであり、当社の投資方針と必ずしも整合するとは限りません。</p> <p>※ 本資料は当社が情報提供を目的に作成したものであり、保険募集を目的とするものではありません。</p> <p>※ データの一部は当社が信用できると判断した情報源より作成しておりますが、正確性・完全性について当社が保証するものではありません。</p> <p>※ 最終ページのご連絡事項についてよくお読み下さい。</p>

今週の注目イベントなど			予測値
日付	国	イベント	
6/14	独	6月 ZEW景気期待指数	-26.8
6/15	米	連邦公開市場委員会(FOMC、～15日)	-
6/15	日	4月 機械受注(船電除民需、前月比)	-1.3%
	中	5月 鉱工業生産(前年比)	-1%
	中	5月 小売売上高(前年比)	-7.1%
	米	5月 小売売上高(前月比)	0.1%
	米	FRB議長会見	-
	欧	ECB総裁講演	-
6/16	米	5月 住宅着工件数(千戸)	1707
	日	日銀金融政策決定会合(～17日)	-
6/17	米	5月 鉱工業生産(前月比)	0.4%
	日	黒田日銀総裁会見	-

(出所)Bloomberg等

第一生命保険株式会社

お問い合わせ先:特別勘定運用部

TEL 050-3780-1007

特別勘定特約に関する重要なお知らせ

※本お知らせは保険業法第300条の2に準用される金融商品取引法第37条にもとづき、特別勘定特約に関して表示すべき広告等規制に関して記載するものです。

【手数料について】

- ・特別勘定特約に関する手数料(付加保険料)のうち、指数連動型配当口に関する手数料を除いた部分は、当社が引受けるご契約者の年金資産(責任準備金)のうち特別勘定部分の経過責任準備金を各ロランクごとの金額に分け(円貨建株式口は1型・2型を通算)、それぞれに所定の手数料の率を乗じて得た金額の合計額を毎年ご負担いただきます。
- ・以下の手数料率表については、経過責任準備金ランクの上限および下限のみ記載しております。
- ・指数連動型配当口に関する手数料(付加保険料)は、指数連動型配当口設定時の責任準備金の額に0.280%を乗じて得た金額を毎年ご負担いただきます。

■手数料率表

●確定給付企業年金保険 ●新企業年金保険(Ⅱ)	総合口	第2 総合口	第3 総合口	債券 総合口	年金債務 対応 総合口	ヘッジ外 債総合口 Ⅰ型	グローバ ル株式総 合口Ⅰ型	円貨建 公社債口	円貨建 株式口 1型・2型	円貨建 株式口 パッシブ型	外貨建 公社債口	外貨建公 社債口為 替ヘッジ型	外貨建 株式口	外貨建 株式口 パッシブ型	外貨建 株式口 新興国型	短期 資金口
手数料上限 (1,000万円以下の部分)	0.600%	0.600%	0.700%	0.590%	0.640%	0.745%	0.955%	0.450%	0.700%	0.400%	0.750%	0.750%	0.800%	0.500%	0.800%	0.050%
手数料下限 (500億円超の部分)	0.220%	0.220%	0.320%	0.210%	0.260%	0.365%	0.575%	0.155%	0.230%	0.110%	0.230%	0.230%	0.240%	0.210%	0.240%	0.050%
●厚生年金基金保険	総合口	第2 総合口	債券 総合口	年金債務 対応 総合口	円貨建 公社債口	円貨建 株式口 1型・2型	円貨建 株式口 パッシブ型	外貨建 公社債口	外貨建公 社債口為 替ヘッジ型	外貨建 株式口	外貨建 株式口 パッシブ型	外貨建 株式口 新興国型	短期 資金口			
手数料上限 (10億円以下の部分)	0.440%	0.440%	0.430%	0.480%	0.330%	0.520%	0.400%	0.550%	0.550%	0.600%	0.500%	0.600%	0.050%			
手数料下限 (500億円超の部分)	0.220%	0.220%	0.210%	0.260%	0.155%	0.230%	0.110%	0.230%	0.230%	0.240%	0.210%	0.240%	0.050%			
●厚生年金基金保険(Ⅱ)	総合口	第2 総合口	債券 総合口	年金債務 対応 総合口	円貨建 公社債口	円貨建 株式口 1型・2型	円貨建 株式口 パッシブ型	外貨建 公社債口	外貨建公 社債口為 替ヘッジ型	外貨建 株式口	外貨建 株式口 パッシブ型	外貨建 株式口 新興国型	短期 資金口			
手数料上限 (1,000万円以下の部分)	0.600%	0.600%	0.590%	0.640%	0.450%	0.700%	0.400%	0.750%	0.750%	0.800%	0.500%	0.800%	0.050%			
手数料下限 (500億円超の部分)	0.220%	0.220%	0.210%	0.260%	0.155%	0.230%	0.110%	0.230%	0.230%	0.240%	0.210%	0.240%	0.050%			
●新企業年金保険(「保険料に係る特別な取扱いに関する特則」が適用されている場合)	総合口	第2 総合口	第3 総合口	債券 総合口	年金債務 対応 総合口	ヘッジ外 債総合口 Ⅰ型	グローバ ル株式総 合口Ⅰ型	円貨建 公社債口	円貨建 株式口 1型・2型	円貨建 株式口 パッシブ型	外貨建 公社債口	外貨建公 社債口為 替ヘッジ型	外貨建 株式口	外貨建 株式口 パッシブ型	外貨建 株式口 新興国型	短期 資金口
手数料上限 (1,000万円以下の部分)	0.830%	0.830%	0.930%	0.820%	0.870%	0.975%	1.185%	0.620%	0.970%	0.400%	1.030%	1.030%	1.120%	0.500%	1.120%	0.050%
手数料下限 (500億円超の部分)	0.220%	0.220%	0.320%	0.210%	0.260%	0.365%	0.575%	0.155%	0.230%	0.110%	0.230%	0.230%	0.240%	0.210%	0.240%	0.050%
●新企業年金保険(「保険料に係る特別な取扱いに関する特則」が適用されていない場合)	総合口	第2 総合口	第3 総合口	債券 総合口	年金債務 対応 総合口	ヘッジ外 債総合口 Ⅰ型	グローバ ル株式総 合口Ⅰ型	円貨建 公社債口	円貨建 株式口 1型・2型	円貨建 株式口 パッシブ型	外貨建 公社債口	外貨建公 社債口為 替ヘッジ型	外貨建 株式口	外貨建 株式口 パッシブ型	外貨建 株式口 新興国型	短期 資金口
手数料上限 (1,000万円以下の部分)	0.670%	0.670%	0.770%	0.660%	0.710%	0.815%	1.025%	0.500%	0.790%	0.360%	0.835%	0.835%	0.910%	0.450%	0.910%	0.045%
手数料下限 (500億円超の部分)	0.180%	0.180%	0.280%	0.170%	0.220%	0.325%	0.535%	0.130%	0.190%	0.090%	0.190%	0.190%	0.200%	0.170%	0.200%	0.045%

- ※ 指数連動型配当口は確定給付企業年金保険、厚生年金基金保険(Ⅱ)、新企業年金保険(Ⅱ)をご契約の場合、採用いただくことができます。
- ※ 手数料=各口の合計
- ※ 消費税は別途申し受けます。
- ※ 上記のほか、資産運用の過程で売買の際に発生する売買委託手数料や、売買委託手数料に関する消費税に相当する金額、先物取引・オプション取引等に要する諸費用を運用費用の一部として間接的にご負担いただきます。なお、売買委託先、売買金額等によって手数料率変動する等の理由から、これらの計算方法は表示しておりません。
- ※ 運用効率の観点等から投資信託による運用を行う場合、投資信託に係る信託報酬を運用費用の一部として間接的にご負担いただきます。なお、信託報酬については投資信託の運用会社や投資対象資産によって手数料率が異なる等の理由から、計算方法を表示しておりません。
- ※ 上記の手数料には、一般勘定(主契約)の付加保険料、制度管理等に係る各種業務委託費、年金数理人費は含まれておりません。

【特別勘定特約の運用方法について】

- ・第2総合口の投資対象である新興国国債、新興国株式、REIT(不動産投資信託証券)、債券総合口の投資対象である先進国国債(日本含む)、新興国国債、グローバル社債、および年金債務対応総合口の投資対象である為替ヘッジ外債、グローバル社債、国内株式、外国株式は、私募投資信託を用いて運用を行います。また、ヘッジ外債総合口Ⅰ型およびグローバル株式総合口Ⅰ型はマーサー・グローバル・インベストメンツ・ヨーロッパ・リミテッドが運用する外国投資信託、指数連動型配当口はシンプレクス・アセット・マネジメント株式会社が運用する私募投資信託を利用します。投資対象の詳細については、「ご契約のしおり」および別途資料にてご案内申し上げます。
- ・年金債務対応総合口において想定する年金債務は、当社設定の標準的な企業年金の負債属性を前提にしており、お客さま個々の年金債務と必ずしも一致するものではありません。

【損失発生リスクとその発生理由】

- ・特別勘定特約は、一般勘定(主契約)の責任準備金(保険料積立金)の一部を特別勘定で運用し、この運用実績を直接、責任準備金(保険料積立金)に反映させる仕組みの商品です。
- ・特別勘定は、国内外の公社債、株式等を運用対象とするため、「株価の下落」「金利の上昇による債券価格の下落」「円高による外貨建資産価値の下落」等といった投資対象資産の価格下落リスクは責任準備金(保険料積立金)の下落要因となります。資産運用の結果は、その損失も含めてご契約者に帰属します。経済情勢や運用成果のいかんにより高い収益を期待できる反面、元本(特別勘定に投入された保険料の合計額)の保証はなく、運用実績が元本を下回ることがあり、損失を生じる可能性があります。

【ご留意事項】

- ・特別勘定における資産運用の成果がご契約者の期待どおりでなかった場合でも、当社または第三者がご契約者に何らかの補償、補填をすることはありません。
- ・特別勘定での運用はご契約者が特別勘定の特徴を十分理解した上で、ご契約者の判断と責任において行っていただく必要があります。

第一生命保険株式会社
東京都千代田区有楽町1-13-1
電話 03(3216)1211(大代表)